

令和7年度DX人材育成研修運営等業務委託 提案書記載依頼事項

No.	目 次	記載依頼内容
1	提案書等 (全体)	① 本委託業務の背景や目的、必要性を考慮した上で、全体の枠組み、基本的な考え方、想定効果等のアピールポイントを記述すること。
2	1 提案書 (1) 研修(講義＋ワーク)の実施	① 研修の内容、形式及び担当講師など、研修をどのような方針・体制で実施するか具体的に記述すること。また、これまでの実績やノウハウ、本県の課題を踏まえて貴社の考え方を記述すること。 ② 本事業の事業目的を達成するために、研修の各回のテーマおよび事前課題はどのようなものが効果的であるか提案を記述すること。 ③ 特にオンライン研修を想定した講義・ファシリテーションをどのような方針・体制で行うか具体的に記述すること。
3	1 提案書 (2) グループワークの取組フロー	① オンライン形式を想定し、グループワークの内容や担当講師など、グループワークをどのような方針・体制で実施するか具体的に記述すること。また、これまでの実績やノウハウ、本県の課題を踏まえて貴社の考え方を記述すること。 ② 本事業の概要を踏まえて、グループワークのテーマについての提案を記述すること。 ③ オンライン形式でグループワークを実施するにあたり、研修生が課題に対して効率的に取組を進めるために、また取組の進捗状況を把握するために、どのような方法で実施するか具体的に記述すること。
4	1 提案書 (3) 問い合わせ対応	① 研修生がグループワークの課題に取組む中で発生しうる疑問等に対してどのような方法・体制で対応するか具体的に記述すること。
5	1 提案書 (4) 追加提案	① 本委託業務全般について、本仕様書に記載されていない事項であっても、貴社が追加提案するアイデア等がある場合は、提示すること。追加提案をする場合、追加業務についての本県と受託者の役割、協力の仕方について貴社の考えを記述すること。 上記の追加提案を記載する場合は、貴社が提示する見積の範囲内で実施するものとする。
6	2 付属資料 (1) 実施体制	① 本県が行う作業項目と必要な要員について工程別に記述すること。 ② 本委託業務に関わる貴社のメンバーについて、所属部署・役職・経歴・資格・実績・得意分野・経験年数を記述すること。特に国又は地方公共団体等における人材育成関連の支援実績等があれば記述すること。 ③ 本委託業務への専任度等について記述すること。ただし、メンバー名は固有名詞でなくてもよい。 ④ 本委託業務の実施体制における外部委託にあたっては別途本県の承認を要する。他の企業に外部委託を予定している場合は、外部委託予定企業とその体制(委託内容、割合等含む)について記載すること。なお、外部委託予定企業を記載したとしても、本県がこれを承認することを保証するものではない。 ⑤ セキュリティマネジメントに関する認証(BS7799-2、ISMS、ISO27001又はJIS Q 27001等)を取得している場合は、認証取得を証明する書類の写しを提案書に含めること。
7	2 付属資料 (2) 業務実績	① 他自治体等における人材育成、業務改善や業務上の課題解決に係る支援の実績について、業務名及び簡潔な業務内容の説明、自治体(民間企業)名、職員(社員)数、受注金額、契約期間等を記載すること。
8	3 提案見積	① 本委託業務の見積総額を記述すること。ただし、各工程の作業単価、工数及び内訳についても明確にして、計算式を記述すること。 ② 日本円で、消費税抜きで表記すること。